

TOPICS

- 特定地域型保育事業条例を可決…………… 2
- 6 議員が町政を問う…………… 4
- エフベーカリー事業所を視察……………14



特定地域型保育事業 基準を定める新規条例

9月定例会

平成26年第4回定例会は9月8日開会。条例関係13件、補正予算関係6件、25年度決算認定の議案など23議案と、財政健全化比率の報告、専決処分承認1件、議員発議3件、請願2件、同意2件が上程された。審議の結果それぞれ原案どおり可決され、24日閉会した。

なお、決算認定は、設置された決算特別委員会に付託され、閉会中審査とした。

条例改正(主なもの)

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

問 国・県の基準より低額な保育料で子育て支援をしてきたが、保育料など、どのように検討するのか。利用者・事業者・行政の役割はどうなるのか。13条で保育の向上を図る上で必要と認められれば、利用者から設定額の支払いを求めるのか。



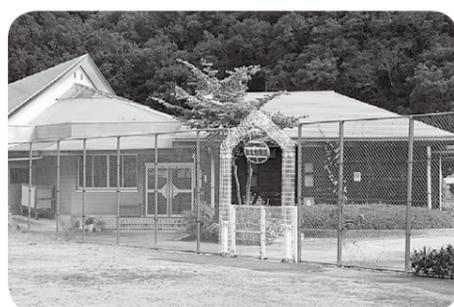
下竹保育園

答 幼稚園は教育委員会、保育園は保健課が担当。条例により事務を一元化し、利用者の意向に沿い、保育園型の認定ことも園に移行したい。利用者・事業者・行政の

保育協議会で情報公開をさらに密にしていきたい。13条は便宜に対する費用・日常での文具・行事参加の費用・食事の追加の費用が発生した場合である。

問 利用定員に関する基準での利用定員20人以上の根拠は。

答 国の基準に従った。◎指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための、効果的な支援の方法に関



御北幼稚園

する基準を定める新たな条例。**問** 要支援者の訪問通所介護を保険給付から外し、市町村の地域支援事業に置き換えることが。特養の入所は原則要介護3以上に限定され、それ以外をどう補うのか。

答 要介護1・2の支援事業者の指定を町が条例を定めて行う。地域での支援は町の支援事業で方策を立て、地域包括支援センターで大きな予防支援をしていく。

◎包括支援事業の実施に関する基準を定める条例

問 支援センターの職員は、それぞれの専門資格者が従事することになっているが、町の地域包括支援センターは条例に適合しているか。

答 資格人員等全て条例に適合している。

一般会計補正予算

交付税や25年度繰越金の確定に伴い、3億8331万円追加補正された。

◎自動車購入費2700万円
(町有バス買い換え費用)

問 補正での予算は問題ではないか。

答 将来当初予算で購入入予定だったが、突発的な故障で、今回の補正となった。

問 公用車で突発的な故障は理由にならない。定期点検や日々のメンテナンスを行っているとならないか。

答 貴重な税金で買った物で、日々の点検は必要である。



引退が決まった町有バス

◎児童福祉施設費の修繕料235万円

問 この修繕料は各保育園の遊具との説明だが内容は。

答 点検で遊具の塗装が必要となり塗装費用、上竹保育園70万円程度、豊野保育園11万円程度、下竹保育園30万円程度、吉川保育園35万円程度、大和保育園33万円程度、北保育園15万円程度が主たるもの。



修理が待たれる遊具

◎いじめ問題対策委員報酬38万6000円

問 いじめ問題専門委員会、再調査委員会が同額であるがなぜか。いじめ問題の委員の構成メンバーはどのような方が。

答 両委員会とも同数の委員を予定している。

条例により町の関係者によるいじめ対策協議会で協議し、重大事態の場合いじめ問題対策専門委員会と協議し町長に報告する。必要があればいじめ重大事態に

係る再調査委員会で協議する。

委員はいじめ問題の専門家、大学教授などを思っているがまだ決定していない。

◎地域振興費記念品2805万円

問 米づくり農家記念品との説明だが内容は何か。

答 ふるさと納税者への記念品で農家より米の買取費用。

問 一俵1万7000円は、市場価格より高いが設定の根拠は。

答 単価は、協議会で昨年の単価・市場価格を参考にし、中四国農政局が公に発表している米生産必要経費の1万8000円を少し下回る金額で、米作を営むうえで必要不可欠な金額と、自信を持って決定した。

来年度も1万7000円は続ける。

同意事項

◎名誉町民の称号を元町長重森計己氏に贈る

◎教育委員会委員に菱川徹氏を任命 (再任)
任期平成26年10月1日、平成30年9月30日

平成25年度吉備中央町財政健全化判断比率等の報告

◎実質公債費比率15.9 (早期健全化基準25)
◎将来負担比率84.5 (早期健全化基準35.0) (単位:%)

国へもの申す

●特定秘密保護法の廃止を求める意見書
●食糧自給率の向上を最優先した「農政改革」を求める意見書



草地 博之

問 若者定住には、若い人の働く場の確保が最も重要である。東日本大震災以降、新しく工場をつくる場合、利便性だけでなく、安全性を重視し災害の少ない、内陸部を選ぶ傾向になって来ている。町内の企業団地の残りは、吉備高原都市の産業区の8号地と9号地のみとなっており、新しく企業団地の造成が必要と考える。吉備高原都市の後期計画のEゾーンに42haの県有地の

問 新しい企業団地造成の要望を
答 団地開発を強く働きかける

があり、場所は吉川地区で交通の便もまずまずで、地形も良いので、県へ産業区としての開発を要望してはどうか。

答 山本町長

町内へ企業が進出することは定住促進につながり、大変ありがたいことである。

県は、内陸部の市町村を対象に開発手法の検討や設計費などの補助を新設している状況であり、災害の少ない内陸部への企業からの問い合わせが多くあることから、売れる団地開発を後押しする計画である。指摘のEゾーンは、県南に引けを取らないので、県へ強く働きかける。

スクールバスの安全運転管理は

問 最近、バスの運転者の高齢化が進み、体調の急変による悲惨な事故が増加して、社会問題化している。

特にスクールバスは、大切な子どもを安全に確実に学校に送り迎えするのが使命であり、絶対に悲惨な事故を起こさないために、町も事業者も安全を最重点に運営する義務がある。

労働安全衛生法で義務付けた検査より、厳しい検査項目の多い国土交通省が事業者に示した自動車運転者健康管理マニュアルがある。それによる厳しい健康管理を義務付ける必要がある。

答 津島教育長

中学校は6路線を3業者に委託しており、安全運転に心がけ関係法令を

ると考える。実態を示し、今後の対応を尋ねる。最近運転者の目の動きや体の状態から、異常を感じて、ブレーキが掛かる装置も開発されていると聞かす、それを採用するか尋ねる。

順守して、毎日記録をし、対面点検を行い、安全教育と研修を行っており、年一回以上の検診を実施している。

疲労の状態やアルコール検査も実施している。今後は、指摘された国土交通省が示した運転者の健康管理マニュアルより実施する。特殊なブレーキは今後検討する。



研修と点検整備等で安全な送迎を

ここが聞きたい

6議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 5	草地 博之	1. 企業団地の造成について 2. スクールバスの安全運転管理について
P 6	石井 雅之	1. 賃貸住宅改修貸付基金の新設について 2. 今年度、全国学力テストの結果について 3. 防災教育における自衛隊への協力要請について
P 7	日名 義人	1. 「定住促進」の新たな展開について ①現段階と基本方向は ②当面する課題は 2. 告知放送の利用について
P 8	新谷 富彦	1. 米価暴落に対する農家・地域経済への対策について 2. ブルーベリーの生産、販路の拡大について
P 9	西山 宗弘	1. 災害対策について 2. 駐輪場所の状況について 3. 備品購入について 4. 不用品等の訪問回収について 5. 有害鳥獣について
P 10	難波 武志	1. 米作り農家応援事業の進展と今後の見通しについて 2. 支障木伐採等の里山事業の再開について 3. 交通安全対策の予算増について

(質問順はくじ引きによる)



日名 義人

問 町づくりは町内外の視点から

答 町の持続には双方の視点で

問 そのためにはターゲットとした定住促進会議（本部長町長）での目標と課題を持った本格的議論（課を基礎にするも役割ぐるみの）が必要。この点での町長のリーダーシップが望まれる。

答 山本町長 人口減少社会の中での町の持続には、町民は住み続けられる町、移住希望者は住んでみたいと思う町を目指すことは重要。

問 「更なる定住促進には住んでみたい町と見てもらえることが鍵と思う。定住促進条例（期限切れ）、新たな支援策を加味したもの」との定住促進課長説明を受けた。外から目線の「住んでみたい町」、内からの「住み続けられる町」、の両方からの視点で現町づくり計画を見直し、新規定住希望者が「そんな町づくりなら自分も貢献したい」となるのが理想と思うがどうか。

問 論議すべき当面の課題に①里山保全と防災。②子育てと教育、医療と高齢者福祉。③基幹産業の農業（集落・家族農業

答 石坂定住促進課長 更なる定住促進に向け、住宅・子育て・雇用・結婚支援など総合的対策の充実、定住促進ビジョンの策定も視野に入れた町独自の施策を積極的、総合的かつ計画的に実施していく。定住促進課の領域を超え、全ての課が思いを一つにした役割ぐるみの議論や取り組みが必要と考えている。



人口減少歯止めに一役

問 特に、希望を持つ住者の発想と知恵の取り組みも大切と思うが町長の見

答 町長 ①リフレッシュや環境学習の場の維持、土砂流出崩壊防止のためにも里山管理は不可欠。今、町民の生命・安全を守るための総合防災計画を見直している。②教育・福祉課題での魅力的な施策展開は人を引きつける。特に子育て支援に力を入れた。中学校統合はよかった。小学校は地域コミュニティの核でもある。なるべく統合せず、少人数教育のメリットを最大限に生かしていきたい。③地域経済の振興は活性化や利便性など生活の質の向上に直結する。基幹産業である農業を中心に工業、商業の企業誘致も含め町の活性化につながる産業の推進に努めたい。

問 告知放送の利用状況、特に地域利用の現状は。告知だけでなく地域利用の喚起で利便性アップを。

答 大塚企画課長 災害や火災の緊急放送、行政など公的機関の伝達の昨年実績1029件に対し、地域限定（ページング放送・公民館、学校、住民・行政区内）放送は160件とやや低調。このせつかくの機能を正しく（営利・私的運用は禁止）、有意義に運用していただくため、一層の利用喚起に努める。

答 町長 町民と移住希望者の両方の視点に立ち、定住促進に当たることが重要。町民と移住希望者両方の視線で意見・提案をいただきながら、行政、地域、支援団体の連携、町民全体で定住促進を目指していきたい。

問 新施策の、町産米を贈る「ふるさと納税」制度は予想以上の反響を呼んでいる。その税収を、町長の公約である、人口減対策としての定住促進・空き家バンクの充実に向けた新規転入者向け住宅の改修費用への援助として貸し付ける制度の新設はできないか。

答 石坂定住促進課長 空き家の問い合わせは338件。内、バンクを利して町内に移住したのは12件・21人。現在の登録数は10軒で、なかなか数が増えず空き家は不足している。今後、バンク登録時や契約成立時に一時金を支給することを検討中。改修費用への補助金も有効な制度と考える。定住促進条例が今年度で失効するので、新し

問 先ごろ報道された全国学力テストの結果どう評価するか

答 津島教育長 他市町村の平均正答率と比較すると、あまり上位の順位ではなかった。細かく分析すると、あと1問の正解で結果が大きく変化する位置にある。学習内容の定着が不十分、自宅での学習時間が短いなどの問題点がある。毎日の授業を大切にし、保護者にも呼びかけていきたい。

答 町長 今回の結果は大変厳しいものだった。数字で表された結果を直視する必要がある。今後あらゆる方策を検討し、学力向上に繋げるよう、各学校を支援したい。

答 町長 大規模災害時には大きな力を発揮するのが自衛隊。防災訓練実施時には協力を要請したい。



石井 雅之

問 住宅改修に貸付基金新設を

答 今後の検討課題としたい

付制度は負担軽減により提供物件が増える期待ができる反面、事務手続き等の課題も多いと予想される。今後の検討課題と考えている。



ふるさと活性化の起爆剤に

問 全国的に大規模な災害が多発している。災害発生時には自衛隊の災害派遣が行われ、捜索や救援、復旧に活躍している。こういった自衛隊の活動を聞くことで防災教育に役立てる意義があると思う。町の考えを問う。

答 町長 全国的に大規模な災害が多発している。災害発生時には自衛隊の災害派遣が行われ、捜索や救援、復旧に活躍している。こういった自衛隊の活動を聞くことで防災教育に役立てる意義があると思う。町の考えを問う。

防災教育に自衛隊へ協力要請は



西山 宗弘

問 大雨等の災害対策は万全か

答 現状調査しながら対応する

町内の土砂災害危険箇所は26年4月現在、人家や公共施設等に被害を及ぼす危険箇所が10カ所ある。土石流警戒区域が141カ所ある。急傾斜警戒区域190カ所、その警戒区域の内、山腹崩壊危険地区88地区、崩壊土砂流出危険地区65地区等があり、対策事業として通常砂防事業や治山事業等を地元の声や現状調査をしながら対応している。

駐輪場の状況は

問 中学校が開校して半年になるが、バス

答

津島教育長

自転車の置き場所としては、できるだけバス乗り場の近くの公共施設を活用することとしている。一人一人の生徒への駐輪場を用意するのが最善ではあるが、当面は現在の利用方法を継続していく。安全面は、通学指導、危険箇所の把握、ヘルメット、たすきの着用を徹底している。



早めの対策で安心生活

問

廃品物運搬業務の許可なく回収している業者等が見受けられる。担当課では広報などで呼びかけ啓発に取り組んではいるが、リサイクル法による有料化のため、違法性のある業者への依頼が増えているのではないかと。町民の負担軽減として、補助金制度はできないか。

答

町長

連発式花火は事故が多発したため、使用に当たっては日本煙火協会発行の煙火消費保安手帳が必要となった。講習修了者が花火を購入する場合は、農林課へ問い合わせをお願いしたい。

問

サルへの追い払いに、以前のような連発式花火が使えないが、何らかの対策はできているか。

答

町長

連発式花火は事故が多発したため、使用に当たっては日本煙火協会発行の煙火消費保安手帳が必要となった。講習修了者が花火を購入する場合は、農林課へ問い合わせをお願いしたい。

問

近年大変な大雨が降り、つい先日でも広島県では多くの犠牲者がでる集中豪雨が発生した。町内の災害対策について危険箇所の指定及び対策はどうなっているか。また、集中豪雨や大雨の場合の河川は大丈夫か。そして、砂防ダムの状況はどうなっているのか尋ねる。

答

山本町長

町内の土砂災害危険箇所は26年4月現在、人家や公共施設等に被害を及ぼす危険箇所が10カ所ある。土石流警戒区域が141カ所ある。急傾斜警戒区域190カ所、その警戒区域の内、山腹崩壊危険地区88地区、崩壊土砂流出危険地区65地区等があり、対策事業として通常砂防事業や治山事業等を地元の声や現状調査をしながら対応している。

問

備品購入の際、町としての考え方や収支について、もう少し具体的に説明してほしい。修正予算の趣旨、目的等具体的な説明を求める。

答

町長

備品等の購入にあたっては、限られた大事な予算であり、いろいろな角度から検討し、町民、町にとって有益なものを購入するようにしている。

問

町民が違法業者によって被害に遭わないよう広報活動は必要と考える。鴨崎住民課長

答

鴨崎住民課長

広報誌での啓発は、10月号へ安易に違法回収業者を利用しないよう、お願いの記事を掲載し、啓蒙を行う。補助金制度の新設は、現時点では考えていない。

有害鳥獣駆除対策は

問

サルの追い払いに、以前のような連発式花火が使えないが、何らかの対策はできているか。

答

町長

連発式花火は事故が多発したため、使用に当たっては日本煙火協会発行の煙火消費保安手帳が必要となった。講習修了者が花火を購入する場合は、農林課へ問い合わせをお願いしたい。

問 米価暴落に対する対策は

答 国に対し農家支援の要請を



新谷 富彦

問 吉備中央町は、米作が中心の農業立町である。

米価は昨年に続いて今年も暴落した。全農も米の市場隔離など需給の調整にも努力した。全農岡山は今年の米価を概算金でコシヒカリ一等で1俵9200円と決定せざるを得なかった。単位農協毎で取り組みは多少異なり、備北農協ではコシヒカリ一等を1万2000円とし、あきたこまちが8700円、

円、その他品種に至っては6780円になり、平均米価は7000円程度となっている。昭和43〜45年当時の価格水準まで下落している。当時は生産費が6587円で採算が十分見合っていた。周辺地域の生産費は1万8000円で半値にも届かず、労働費無しで数年推移している。

今年から経営所得安定対策固定払いの直接支払いも10a当たり7500円と半額となり、米価とともに二重の打撃となった。農家の困窮は地域経済にも重大な影響が及ぶ。昨年も提案したが、激励金として、1俵1000円を支援できないか。

答

山本町長

昨年より更に今年



米価下落は大打撃

答

小室農林課長

1俵10000円の支援で試算すると、本年作付け面積は10万4847aで、基準反収は526kgであり、9200万円となる。町の平均反収は8俵で8387万円の予算措置が必要になる。貧弱な財政事情にある町では、対応可能な事業とは思えない。むしろ全国市町村が国に対し請願すべきではないか。

米価変動は避けられない現実として、今後も本年並の米価で推移することも視野に入れ、経費削減するか、効率化を工夫する必要がある。

問

作付が現在9haを越えている。企業誘

ブルーベリーの生産・販路拡大は

市場開拓と加工品として付加価値を持たせ、農家収益に繋がるように鋭意努力したい。

答

町長

補助については、町内に居住する農業者で3a以上60本以上の新植であることと、販売を目的にすることが条件で町が全額補助している。今後とも引き続き現行で思っている。平成17年に苗木補助を始めてから25年までの実績は、苗木1万1345本配布。補助金総額は3046万円、想定面積は567aになる。

問

備品購入の際、町としての考え方や収支について、もう少し具体的に説明してほしい。修正予算の趣旨、目的等具体的な説明を求める。

答

町長

備品等の購入にあたっては、限られた大事な予算であり、いろいろな角度から検討し、町民、町にとって有益なものを購入するようにしている。

不要品等の訪問回収

問

許可なく回収している業者等が見受けられる。担当課では広報などで呼びかけ啓発に取り組んではいるが、リサイクル法による有料化のため、違法性のある業者への依頼が増えているのではないかと。町民の負担軽減として、補助金制度はできないか。

答

町長

連発式花火は事故が多発したため、使用に当たっては日本煙火協会発行の煙火消費保安手帳が必要となった。講習修了者が花火を購入する場合は、農林課へ問い合わせをお願いしたい。

米作り農家応援事業の今後は

課題と成果を踏まえ次年度へ



難波 武志

向上に繋がればと考えるが、今後について尋ねる。また、納税制度の仕組みやメリットについて尋ねる。

答 山本町長

ふるさと納税制度は、自分が生まれ育った故郷に貢献したい。あるいは出身ではないが応援したい。という思いを実現する制度である。今年度からの新たな取り組み、米作り農家応援事業、当初はどうなることかと大変心配していたが、農家の方も納税者も高い評価をされていた。感謝をしている。今後は、農家の方への継続的な更なる充実に向け、今年度の成果と課題を踏まえながら来年度に挑みたい。

答 岡崎協働推進課長

納税者へのメリット

問 里山事業が終了し、山間部の道路が支障木により通行困難になっている箇所が発生している。現在ある交通等支障木伐採事業は、高齢者集落では取り組みが不可能である。里山事業の再開はできないか。また、交通支障木伐採事業は住民会や行政区単位でなければならぬか。

里山事業の再開は

トとしては、美味しい米が届くことが第一であろうと考える。税金の控除については、家庭の状況により異なるので、個々に尋ねて欲しい。

答 町長

基本的には立木等



施設整備で事故防止

問 交通安全施設の予算増はカーブミラー等交

交通安全施設の

予算増は

答 町長

予算増については、危険性が高く、緊急性のある箇所については、できる限り対応していきたいが、地方交付税の減額等による財政状況では、全体の予算枠を考慮する中で、検討したいと思う。

委員会の動き

「らくらく農法」を視察

奈良県下市町

総務常任委員会

平成26年10月6～7日奈良県吉野郡下市町を研修視察した。下市町は明治23年に発足し、面積62㎏、人口7020人の町である。

農家は柿栽培が主で、杉の木材利用や割り箸の生産が多い。地形的にはまさに山間へき地の状況で、農作業は大変だと思われる。

進行する高齢化と人口減少のため、100年来変わらず営まれていた農業を続けるのが困難になっている中、高齢者の営農を支える「らくらく農法」が開発された。

この農法は、10年間延長して農業を続けられるよう



楽な作業を電動一輪車で

に畑仕事を4項目に分け、ユニバーサルデザイン化して現状や将来を点検するも

- ①「集落点検」では地区住民全員が集まり地図上に10年後の状況などを話し合いながら研究・記載する。
- ②「からだ点検」では皆で体操や体ほぐしの個別指導を受けて体を丈夫にする。
- ③誰でも動かせる「安心電動運搬車」を使い、楽な作業ができるようにして、体に負担のかからない作業方法を工夫する。



熟練者から説明を聞く

④「らくらく栽培」では重い柿の実栽培から、生産が楽な柿の葉（柿の葉ずしの原料）栽培に転換し生産している。

官民一体で農業生産販売共同組合を旗揚げし、10年働く喜び、学ぶ楽しみ、生きる輝きを柱に楽しく働ける社会作りをしている。

この他、杉の割り箸や杉の木を使った高級家具作りの後継者育成。ハーブ、シヤクヤクの栽培にも取り組む「平原区むらづくり委員会」を設立するなど『元氣印集落』事業にも力を入れている。

9月4日委員会開催

平成27年3月31日で失効する町定住促進条例などを審議し概ね了承した。

また、田土教員住宅を整備して短期滞在「お試し住宅」として移住の推進及び人口流出阻止では賛同する。補正予算については、システム修正、太陽光発電など理解できるまで協議同意。

また、町有バスが不調になり買換える方針で、42人乗りバス2700万円の予算。高額で42人乗りの必要性などが資料不十分で不同意、後日協議となる。

9月12日委員会開催

特定秘密保護法の廃止を求める意見書の付託案件を協議し、世論や世相、海外の状況など十分な議論を尽くし採択。

町有バス予算で42人乗りのバスの必要性の明細な資料の提示があったが、全議員の理解が必要と結論した。

幼保一体施設の視察

兵庫県福崎町

民生文教常任委員会

8月20日・21日の2日間、委員等8名で兵庫県福崎町を訪れ、幼保一体化施設(幼稚園)の整備・運営状況の視察を行った。

1日目は、兵庫県人と自然の博物館と阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの見学を行い、その後、神戸市内において宿泊。

2日目は福崎町を訪れ、今回の視察の目的である幼保一体化施設の視察研修を行った。

福崎町は、姫路の中心地から北へ約17kmの距離にあり、播州平野の北端、播磨北西部に位置した人口約1万9500人の町である。福崎町は教育にも大変に力を注いでいて、「大地に根を張り、幹を太らせ、大きく伸び行く福崎の教



新設された田原幼稚園(福崎町)

育の充実に努める」を置き、幼児教育に力を入れている様子が伺える。

幼稚園開設は、平成15年11月に福崎町立保育所建設替え計画検討委員会を立ち上げ、町としての今後の保育所の在り方を統廃合、幼保一体化、保育サービスを含めて検討する目的で、平成18年1月まで協議した。

また、平成16年度の「福崎町次世代育成支援対策行動計画」の策定と同時に、地域協議会を開催し、福崎町立保育所の建て替えについて検討し、報告書をまとめた。町は報告書を受け、福崎統合保育所の建設及び幼保一体化施設の実現に向け、具体的に事業を進めていった。

平成19年度から保育所の所管を学校教育課へ移すと同時に学校教育課に子育て支援係を設置し、幼稚園と保育所を所管することとなった。

平成19年度、福崎幼稚園実施計画を立てると同時に、地元や保護者の代表、



幼保一体化の取り組みを聞く

平成20年度の福崎幼稚園の開園を始めに、22年度には田原幼稚園、24年度には八千種幼稚園を開園し、平成27年には高岡幼稚園が開園し、町内全ての幼稚園一体化施設が整備される。

平成27年度から、子ども子育て支援新制度実施に向け、認定子ども園への移行を検討していくと話された。吉備中央町においても、こうした先進地を参考にしながら、町にあった取組を行っていかねばと考える視察研修であった。



明るい八千種幼稚園(福崎町)

町内の所管関連

施設を視察

産業建設常任委員会

9月2日委員会を開催し企画課より「吉備高原都市風致地区内における建築等の規制に関する条例(案)」骨子について説明を受けた。

風致地区の許可等の権限が、県より市町村へ移譲されたため、町において条例制定し27年度から施行するものである。

具体的には、建築物等の高さの制限が変わったことであり、また、これらの制限に違反した場合の罰金等が設けられている。

※注 風致地区とは、樹林地・水辺地などの良好な自然的環境を保持し



許可権限が委譲される吉備高原都市

ている区域、建築物等や野外広告等一定の規制が係っている地区、例えば岡山後楽園地区、倉敷美観地区等



改築される元兼橋

建設課より、9月議会に提案する補正予算の説明を受けた。主なものは、旧加茂川中学校跡地が企業誘致に伴い進入路(元兼橋)の改良を行うため、仮設橋工事費4200万円の補正を計上、町営住宅において入居者退去に伴う修繕費1300万円の補正、小規模農林業費として、ため池補修費、用排水路改修、農道・農道橋等400円補正して、当初と合わせて2000万円となる。また、災害復旧費として、

前年度申請未着手事業、及び、昨年被害を受け申請ができたことによるもの61件500万円の補正、宇甘溪公園(岩屋のかわや)水洗便所のポンプの制御盤が老朽したためポンプが回らなくなり、修繕費等補正予算の説明を受けた。

農林課よりは、改正農地法に伴い農地台帳システム整備費用、黒大豆振興事業補助金として小豆・大豆生産部会よりの要望を受け、県補助金も整ったので補正する。果樹振興事業としてブルーベリー振興協議会への補助金、日本型直接支払支援事業交付金、その他有害鳥獣対策事業補助金250万円の補正等各種農業振興費の補正を計上するとの説明があった。

この後、今後計画されている町道改良予定の金川線、宮坂線について現場踏査を行った。



工事が進む天空の王国

続いて、旧ストックファーム跡地の現状を視察「ピオーネ生産団地」については棚と植栽が予定どおり整備されていた。また、天空の王国ガーデン整備状況を視察した。天空の王国については、花壇や、遊歩道等計画の8割程度が整備されている。最後に吉備高原都市内下水道処理場の高圧配電盤の更新事業状況を視察して現地踏査を終了した。

旧山古志村 震災からの復旧を視察

議会全員研修

平成26年7月29～31日、議会全員研修を行った。全国的に大規模災害が多発している。10年前の中越地震で大きな被害を受け、復旧・復興を進めている新潟県を訪れ、災害時における危機管理とその後の住民



犠牲者の冥福を祈る

生活への取り組みを聞くことを中心に、研修を行った。初日はほぼ一日がかりで東海道・山陽新幹線と上越新幹線を乗り継いで新潟市へ到着。市内の文化博物館を視察した後、長岡市へ移動し宿泊した。

翌日、長岡市山古志地区（旧山古志村）への移動の途中、道路脇の崖崩落により親子3人が生き埋めになり、92時間後に男児が救出されたものの母娘が亡くなられた現場を保存した「妙見メモリアルパーク」に立ち寄り、犠牲者のご冥福をお祈りした。現場は夏草が生い茂り、震災直後の面影はなかったが、巨大地震の恐ろしさを思い知らされた。



当時の状況を聞く

は方言で「私たちの場所」という意味）で山古志村生まれの職員の方から震災当時の被害の状況や、村民全員避難に至ったいきさつなどの説明を受けた。

また、同館の展示や模型、震災の状況を表現した立体プロジェクトを見学した。引き続きバスに乗り（職員の方も同乗）、旧村内の現状と復旧の進み具合の説明を受けた。当時の報道等で一応の知識を得ていたと思っていたが、実際に現地を訪れ、体験者の話を聞き、現場を目

の当たりにしたことで、改めて巨大災害の恐ろしさを実感させられた。また、職員の方の話の中で、「復旧は進んでも、復興はまだま

エフベーカーリー滋賀事業所を視察

平成26年9月29日、議会事務局と岡田副町長、定住促進課総計20人で旧加茂川中学校跡地への誘致が決定したフジパングループの（株）エフベーカーリーコーポレーション（FBC）の滋賀事業所（滋賀県犬上郡多賀町）への視察を行った。

工場玄関の厳重な二重ドアに始まり、受付での体温測定、帽子・白衣着用、エアシヤワー、手洗いと手袋着用の上からのアルコール消毒など、食品製造工場ならではの衛生管理が行われていた。また、工場内では、最新のオートメーションの中にも要所での細かな手作業があり、品質管理の徹底にも併せて驚かされた。見学後の質疑応答では、



清潔で安全なパン作り

だ」という言葉があり、軽々しく「復興支援」など口にする事への反省をさせられたところであった。

地元産の原料の採用や職員の勤務状況、雇用の形態等の説明を受けた。企業側の操業へ向けての熱意が感じられ、往復620km、12時間の強行日程ではあったが、実り多い視察研修となった。

追跡

あの時の質問
どねんなつとる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成23年12月定例会の質問)



質問

キャラクター開発、集箱設置、インターネットによる広報、各種団体との提携などによりフッポウソウの積極的な保護、ならびに地域活性化を図るべきでは。

答弁

現在フッポウソウ、メダカなど希少動物の保護に向けて計画を策定中である。それを元に条例制定を行い、農村や里山の活性化につなげたい。

その後(協働推進課)

保護意識を高め、町ぐるみで取り組んでいくことを提唱するため、「希少野生動物植物を保護する条例」を制定した。また、フッポウソウ案内所をはじめパンフレット、ピンバッジ等を作成し好評と反響をいただいている。

質問

道の駅かよのトイレは年数も経過し照明も暗く、旧式で不評である。明るくて清潔感があり、利用しやすいトイレに改修してはと考えるが。

答弁

設置して相当期間が経っている。新しい方向へ今後トイレの必要数等も調査し、近代的なトイレに改修していきたい。

その後(協働推進課)

25年3月に総事業費1657万円をかけ、駅舎に隣接し、清潔で明るい利用しやすいトイレを新築し供用を開始した。ベビーシート、ベビーチェアの設置で、乳幼児を連れての利用ができる。



シリーズ
地域で活躍する人たち
No.8

すさのお
素盞鳴神社芸能保存会

吉備中央町和田にある素盞鳴神社の祭り保存会について紹介します。

素盞鳴神社は加茂大祭に参集するお宮の一つで、毎年10月に入ると保存会は祭りの芸能(棒遣い、笛、太鼓、獅子舞、太刀ふり)の練習を行っております。

保存会結成に至ったのは、高度経済成長期に若年層が都会へ流れ、休暇が取りにくいなどの理由で参加者が減少し、伝統ある祭りの存続を危惧したところにあります。当初は棒遣いのみの保存会でしたが、「みんなが続けていこう」という機運が高まり、現在は芸能全体で保存会活動を進めています。

昭和51年結成以来、この38年間では、子どもたちが祭りに参加して楽しさを味わうこと。次世代に継承し



(和田 土居光夫)

今後も伝統ある加茂大祭の行事を後世に伝えていきたいと思っています。

ていくこ

とを望ん

でましま

た。多い

日には30

名程度が

集まり、

女性も含

め5歳か

ら65歳の

幅広い世

代がとも

に楽しく

練習に取

り組んで

います。芸

能的な保

存も大事

吉備高原マラソン愛好会

「思いは叶う、輝いて駆け抜ける」これが、吉備高原マラソン愛好会のスローガンです。本会は、吉備高原都市の造成が進む昭和63年から開催されている

「吉備高原車いすふれあいロードレース」への参加を促進するために、吉備高原小学校に平成13年にできたクラブチームです。その後、近隣市町村で開催されるマラソン大会へも参加するようになり、年々上位入賞者が増え、県内屈指のマラソンクラブに成長しました。

そして、吉備高原小学校のクラブチームとしての位置付けを離れ、吉川、豊野小学校の児童も受け入れ、名称をそのままに新生チームに発展しました。

中学校に進学しても殆どの選手が陸上競技を続け、県大会で優勝したり、中国地区大会や全国大会へ進出する選手も現れて、中体連でも注目されるクラブに成長しています。

また、平成24年から始



(上野 松原浩一郎)

まった岡山県市町村対抗駅伝大会で吉備中央町チームの主力メンバーに選ばれています。

「夢」は寝ても見ます。しかし、「思」が思い通り叶うためには、必ず叶う道筋があり、その道を努力して歩み続ける必要があります。これが愛好会のスローガンの意味です。

今年、新生チームとなった1期生が大学に進学し、箱根駅伝へデビューを果たす可能性が出てきました。ぜひ応援をお願いします。

編集後記

今年は8月の日照不足で作柄が悪く、その上に低価格で米作農家では非常に厳しい状況で、来年度の作付けを危惧しています。

さて今議会では条例改正で多くの質疑がありました。質疑が多いため、全てを議会だよりで報告できないことを残念に思っています。できれば、議会の傍聴に来て頂ければ、幸いです。

(森下 誠二)



吉備中央町合併10周年記念式典